

第2回日本中央アジア・ビジネスダイアログ開催

はじめに

ロシアNIS貿易会は2024年7月4日、日本と中央アジア諸国とのビジネス振興を目的として、「第2回日本中央アジア・ビジネスダイアログ(以下、ダイアログ)」を開催した。

本ダイアログは飯島彰己・ROTOBO会長(三井物産株)がモデレータを務め、パネリストとして杉浦正敏・経済産業省大臣官房審議官、池上正喜・外務省欧州局審議官兼中央アジア・コーカサス担当特別代表、篠原徹也・日本ウズベキスタン経済委員会会長(三菱商事株)、寺川彰・日本カザフスタン経済委員会会長(丸紅株)、都梅博之・日本トルクメニスタン経済委員会会長(伊藤忠商事株)が登壇。中央アジア側からは、アブドゥラフモノフ駐日ウズベキスタン共和国特命全権大使、エシムベコフ駐日カザフスタン共和国特命全権大使、オソエフ駐日キルギス共和国特命全権大使、サリム次期駐日タジキスタン共和国大使(当時)、バイラモフ駐日トルクメニスタン特命全権大使が参加し、各国の経済・ビジネスの現状、日本との経済関係や日本企業への期待についてコメントした。

ダイアログの様子についてはオンラインでも配信され、当日の来場者と併せて総勢約225名が参加・視聴した。以下、ダイアログの概要についてご紹介する。

プログラム

時間	プログラム
14:30-15:00	レジストレーション／開場
15:00-15:07	■モデレータ開会挨拶及び趣旨説明 ◇飯島彰己 (一社)ロシアNIS貿易会会長／三井物産(株)顧問
15:07-15:42	■日本側パネリスト報告 ◇杉浦正俊 経済産業省 大臣官房審議官(通商戦略担当) ◇池上正喜 外務省 大臣官房審議官兼欧州局(大使) ◇篠原徹也 日本ウズベキスタン経済委員会会長／(一社)ロシアNIS貿易会副会長／三菱商事(株)執行役員 グローバル総括部長 ◇寺川 彰 日本カザフスタン経済委員会会長／(一社)ロシアNIS貿易会副会長 ／丸紅(株)代表取締役副社長執行役員 ◇都梅博之 日本トルクメニスタン経済委員会会長／伊藤忠商事(株)代表取締役副社長執行役員 機械カンパニープレジデント

	<p>■各国大使コメント・報告</p> <p>◇ムクシクジャ・アブドゥラフモノフ 駐日ウズベキスタン共和国特命全権大使</p> <p>◇サーブル・エシムベコフ 駐日カザフスタン共和国特命全権大使</p> <p>◇エルキンベック・オソエフ 駐日キルギス共和国特命全権大使</p> <p>◇ファルホド・サリム 次期駐日タジキスタン共和国大使</p> <p>◇アタドウルディ・バイラモフ 駐日トルクメニスタン特命全権大使</p>
16:17-16:20	■モデレータ総括および閉会挨拶
16:20-16:30	■『日本中央アジア・ビジネスダイアログ共同声明』署名式

モデレータ開会挨拶・趣旨説明

ダイアログの冒頭で、モデレータを務める飯島彰己・ROTOBO会長が開会挨拶と本ダイアログの主旨説明を行った。概要は以下の通り。



今回の「日本中央アジア・ビジネスダイアログ」は2023年2月に開催された第1回に続いて、2回目となる。第1回では、ロシアによるウクライナ侵攻とそれに伴う西側諸国による対口制裁の発動という状況を受け、激しく変化する国際環境の中で日本および中央アジア双方の官民の立場から、ビジネスにおける現状の課題と新たな可能性について議論することが目的であった。第1回では、双方の参加者から気候変動対策、DX、国際輸送路開拓、中小企業協力といった、今後の日本と中央アジアの関係発展におけるいくつかの有望なキーワードが示され、これらを中心に日本および中央アジア双方からビジネス協力のさらなる発展への意欲が示された。

こうした中央アジア諸国との経済関係強化の機運を背景として、ROTOBOは2023年11月にウズベキスタンとキルギスへ経済ミッションを派遣し、自身も団長としてこのミッションに参加した。ウズベキスタン・キルギス両国の政府高官との面談やビジネスラウンドテーブル、経済特区等の視察を通じて、中央アジア諸国の経済発展の潜在力や日本との協力への意欲を深く実感した。

今後は、岸田総理大臣の中央アジア訪問ならびに現地での「中央アジア+日本」首脳会合が予定されており、日本の総理大臣としては2015年の安倍総理以来、9年ぶりの中央アジア訪問となる。安倍総理の訪問が中央アジアと日本のビジネスに大きな後押しとなったことを記憶されている方も多いと思う。今回の岸田総理の中央アジア訪問も同様のモメンタムになるよう大いに期待している。

2回目となる今回のダイアログの目的は、前回交わされた議論をさらに発展させ、日本と中央アジア諸国との間の貿易・投資、ビジネス発展の課題と方向性を改めて整理し、岸田総理の訪問に向けて中央アジアと日本の協力、特にビジネス振興の機運を高めることにある。

本日の会議にて、現下の状況に即した日本と中央アジア・ビジネスにおける新しい有望・優先分野に関わる共通認識を見出し、今後の発展に向けた方向性、機運を共有できることを祈念している。

パネリスト報告

続いて、5名の日本側パネリストが報告を行い、日本政府の立場から政策的な意義や支援について説明するとともに、すでに中央アジアでビジネスを展開している日本企業の立場から、現在の中央アジア・ビジネスが抱える課題と新たな可能性についての見解が示された。

杉浦正敏 経済産業省審議官(通商戦略担当)

2022年にロシアによるウクライナ侵略が発生し、中央アジアを取り巻く国際環境が大きく変化した。今なお地政学的リスク等によって、世界経済の不確実性は高い水準にある。こうした情勢下でもこれまで日本が中央アジアと築いてきた経済関係をさらに発展させるため、3つのテーマを持って中央アジアとの戦略的連携を進めていきたいと考えている。

1点目はGX等による産業高度化である。近年、気候変動問題への対応およびカーボンニュートラルの実現は重要な課題となっている。経済産業省は2023年9月に、「中央アジア+日本」対話・経済エネルギー対話を設立・開催し、中央アジア5カ国とエネルギーートランジションに向けたプロジェクトの加速化に向けた協力を行うことで一致した。また、2024年1月には、ウズベキスタン、カザフスタン、トルクメニスタンとの間で、「エネルギーートランジションに係る協力覚書」を締結した。民間における具体的な協力案件としても、2024年1月にウズベキスタン、カザフスタンで開催されたビジネスフォーラムにおいて、風力発電をはじめとした再生可能エネルギーの開発案件や、ウラン鉱業分野における協業案件など、数多くの協力案件が披露されている。2024年5月に開催されたタジキスタンとのオンラインビジネスフォーラムにおいても、水力発電の設備新設や改修プロジェクトの必要性について議論された。日本企業が有する先端技術と、中央アジアが有する天然資源を組み合わせることで、日本と中央アジアを相互補完的に発展させていければと考えている。

2点目はDX等を活用した社会課題の解決である。DXやITは、中央アジアの多くの国が優先分野として掲げ、特に発展が期待されている分野であり、日本からも、スタートアップを含む企業進出が拡大している。2023年11月に東京で開催された日本カザフスタン経済官民合同協議会では、スマート農業やEdTech事業等、日本企業によるITを活用した地方活性化の取り組みが紹介された。また同月のウズベキスタンとキルギスへのROTOBOミッションでは、両国からIT分野への期待の声が上がったほか、ウズベキスタンではITパークの視察を通じて日本企業の現地理解も進んだと聞いている。そして、2024年1月にウズベキスタン、カザフスタンで開催されたビジネスフォーラムの場でもITやAIが組み込まれた医療機器や衛星を使用した災害等のモニタリングなどの協力案件が披露されている。こうした流れが、多くの具体的な協力案件につながるよう、官民連携できればと考えている。

3点目は産業高度化の基盤となる人づくりである。人手不足が課題となっている日本とは対照的に、中央アジアは平均年齢が若く、豊富な労働力を有している。産業発展と人材育成の両輪で、日本と中央アジア双方の経済発展につなげるべく、IT人材育成や技術研修などの協力を進めていく。また、中央アジアは日本企業のロシア語人材が活用できる市場展開先としても注目を集めており、さらなるビジネス拡大も期待される。

本年は「中央アジア＋日本」対話開始から20周年に当たる記念すべき年であり、本年開催予定の「中央アジア＋日本」対話・首脳会合に向けて、官民一体となって協力案件の実現を進めていく。

池上正喜 外務省欧州局審議官兼中央アジア・コーカサス担当特別代表（大使）

中央アジアは中露およびイラン・アフガニスタン等に囲まれ、地政学的に重要な地域である。また、アジアとヨーロッパを結ぶ内陸ルート上に位置し、物流の要衝として経済安全保障上の重要性を持つ地域でもある。日本はこの地域の重要性を認識し、長年ODAなどを通じた支援を行ってきた。今から20年前には世界に先駆けて「中央アジア＋日本」という対話を立ち上げ、中央アジア諸国間の協力を促進してきた。この枠組みで、これまで外相レベルで9回の会合を実施している。2024年8月にカザフスタンで開催する方向で調整している「中央アジア＋日本」対話・首脳会合で自立的・持続的発展のための「人への投資」および「成長の質」に重点を置いた新たな発展モデルについてさらに議論を深めていく予定である。

次に日本と中央アジア地域におけるビジネスの有望分野、協力にける重要分野について述べると、国際情勢が劇的に変化しているなか、中央アジア諸国が自立的・持続的に発展するためには新たな成長モデルが必要とされている。資源・エネルギー開発といった伝統的な関心分野以外で日本企業にとってのビジネスチャンスが存在する領域として、例えば、人的資源の開発、経済のグリーン化・強靱化、地域情勢に左右されない安定した通商ルートの確保などが挙げられる。

より具体的には、人的資源の開発は日本が伝統的に協力してきた分野であるが、ロシアにおける中央アジア出身の労働者が多くの問題に直面し、中央アジア諸国にとって新たな労働市場の開拓が急務となっている一方、日本では人材不足が大きな問題となっているため、中央アジアと日本の双方を橋渡しできれば、ウィン・ウィンの関係を築くことができる。例えば、中央アジア出身の労働者を日本が特定技能の外国人材として受け入れることで、ビジネス機会の創出が期待されるだけでなく、専門的な知見を持った人材が中央アジア諸国に戻った際に、彼らがその国の経済にも貢献できるという、プラスのサイクルが生まれる。既に日本は特定技能制度の枠組みで11万人を超えるベトナム人を受け入れており、中央アジア諸国とも同様の関係発展を図ることができるだろう。

人の移動との関連で、ロシアに進出していた欧米企業やIT分野などのロシア人技術者がロシアから中央アジアに拠点を移した例もある。こうした動きにより、中央アジアにおいて新たな産業が興り、新たなビジネス拠点として発展する可能性もあると考えている。

そのほかに日本の技術や知見を生かすことのできる分野として、グリーン経済化や防災があり、これらは日本同様自然災害の多い中央アジアにおいては潜在性の高い分野である。こうした取り組みの中で、新たに創設されたJCMの枠組みを活用することも有益である。

次に、連結性についても指摘したい。中央アジア諸国は、ロシア、中国、アフガニスタン、イラン等に囲まれた内陸国であるため、この地域をいかなるルートで国際市場と結びつけるかが課題となっている。特に現在はウクライナ情勢を受けてロシア経由の輸送に困難が生じているため、いわゆる「カスピ海ルート」等に国際社会から大きな関心が寄せられている。こうした輸送路開発自体、ハード・ソフト

両面にビジネスチャンスがあり、加えて、輸送路が確保されれば日本企業にとってもより中央アジア地域に進出しやすい環境が生み出される。

中央アジア側からは、日本企業の進出や投資に対する大きな期待が寄せられている。ウクライナ情勢等の国際情勢の急激な変化により失われたビジネスだけでなく、このように新たに生じたビジネスの可能性にもご注目いただきたい。来たる「中央アジア+日本」対話・首脳会合でも、ビジネス関係の強化は主要な議論分野である。外務省としても、企業による民間ビジネスの発展のために協力していきたいと考えている。外務本省、現地大使館にも気軽に相談していただきたい。

篠原 徹也 日本ウズベキスタン経済委員会会長 / (一社) ロシアNIS貿易会副会長 / 三菱商事(株) 執行役員 グローバル総括部長

ウズベキスタンでは2023年7月の大統領選でミルジヨエフ大統領が再選され、経済自由化、市場開放政策によるビジネス・投資環境の改善が今後も継続されることが期待される。また、ミルジヨエフ大統領のイニシアチヴにより自由経済特区を創設するなど、外国投資誘致を積極的に行っている。

2023年11月のROTOBOウズベキスタン・キルギス経済ミッションには会員企業が多く参加した。ちょうどBYDの進出が発表されたタイミングでもあり、ウズベキスタンの産業改革・技術改革の進捗を実感した。代表団はタシケントでクチカロフ副首相、ホジャエフ副首相／ウズベキスタン日本経済委員会会長、クドラフ投資・産業・貿易大臣と会う機会を得て、新しい輸送ルートの開発、グリーン経済、脱炭素への取り組み、資源・エネルギー、人材育成分野などにおいて協力し、新たなビジネスの可能性について意見交換した。

そして自由経済特区の実例として、石油精製、化学、繊維、機械製造、農業など様々な産業が発展し、外国投資誘致に熱心なフェルガナ州のコーカンド自由経済区を視察し、十分にインフラが整備され、投資家への各種優遇策が拡充していることを確認した。

2024年1月には上月経済産業副大臣のウズベキスタン訪問に合わせてJETRO主催によりタシケントで開催された「ウズベキスタン・日本ビジネスフォーラム」には、日本ウズベキスタン経済委員会会員企業のみならず、スタートアップを含む産業界、そして官、学と様々な分野の代表者が参加し、エネルギー・トランジション分野での協力とデジタルトランスフォーメーション分野での協力について協議され、その結果として15件のビジネス文書が署名された。

2024年6月にはクドラフ投資・産業・貿易大臣が来日され、近々実現するカザフスタン・アスタナでの「中央アジア+日本」首脳会談を貴重な機会と捉え、日本とウズベキスタンの間のビジネス協力をさらに推進するため、各方面と協議されたと伺っている。このように、日本とウズベキスタンは近年かつてないほど盛んに首脳同士の交流、経済ミッションの交流が行われており、両国の関係が政治、経済、学術など、様々な分野で大変緊密となっている。日本の政府、産業界、学界と言った様々な分野の活動が活発しており、こうした流れが中央アジア諸国全体に波及することを願っている。

寺川彰 日本カザフスタン経済委員会会長 / (一社) ロシアNIS貿易会副会長 / 丸紅 (株) 代表取締役副社長執行役員

第1回ビジネスダイアログで指摘された通り、日本と中央アジアの貿易は、2022年はロシアによるウクライナ侵攻の影響で国際情勢が不安定化する中、資源価格の高騰の影響による、カザフスタンを含むほぼすべての国との間で大幅に増加した。2023年はそれが一段落し、横ばいか若干の減少に転じた国が多いが、カザフスタンの場合は、輸出入合計で約15億ドルとほぼ前年と同額であった。品目構成も輸入は合金鉄に代表される資源でほぼ100%、輸出は過半数が自動車という従来の構造に変化はなく、ただし、4.9億ドルと2年連続で過去最高を更新した。自動車輸出の影響で、両国の貿易は2013年以来、10年ぶりに日本の出超となった。

このように、日本の資源輸入と日本からの自動車輸出を基盤とした両国の経済関係は、近年の国際環境の激変にもかかわらず安定しているが、逆に、長年にわたっていわゆる高原状態にあり、発展性に乏しいのも事実である。

こうした中で2023年11月、約5年半ぶりに開催された「第8回日本カザフスタン経済官民合同協議会」では、「国際環境の変化に対応した日本・カザフスタン経済関係の新展開」がテーマに設定された。ポイントは「国際環境の変化」であり、問題意識は、現下の状況への適応が両国の経済関係に「新展開」をもたらすものになりうるか、変化をビジネスチャンスに変えることは可能か、という点にあった。おかげさまで会議は日本・カザフスタン両国より275名もの参加を得て盛況であり、有意義で活発な議論が展開された。

この「国際環境の変化の中で新たな発展の可能性を探る」というスタンスは、本ダイアログの開催目的に通じるものであり、日本と中央アジアの官民双方によるこうした継続的取り組みが次のステップにつながることを期待している。

他の中央アジア諸国と同様、日本とカザフスタンの間でも現在、交流が活発化している。先に述べた2023年11月の「第8回日本カザフスタン経済官民合同協議会」に続き、2024年1月には上月経済産業副大臣のカザフスタン訪問の機会をとらえ、「日本カザフスタン・ビジネスフォーラム」がアスタナで開催された。このフォーラムが8月に予定される岸田総理のカザフスタン訪問と「中央アジア+日本」首脳会議の機運醸成に関わるものであった。このような官民一体となった継続的かつ集中的な関係発展の取り組みが、日本とカザフスタンを含む中央アジア諸国との経済関係における新たな一歩につながることを祈念している。

都梅博之 日本トルクメニスタン経済委員会会長 / 伊藤忠商事 (株) 代表取締役 / 副社長執行役員 機械カンパニープレジデント

2023年の第1回ダイアログ以降も日本とトルクメニスタンの交流は頻繁に行われている。2024年1月にメレドフ・トルクメニスタン副首相兼外務大臣が訪日され、経済委員会と会合を持った。その機会に、齋藤経済産業大臣との間で非常に重要な政府間合意となる「エネルギー・トランジションに関する政府間覚書」が結ばれた。また3月末にはゴチモラエフ貿易対外経済関係大臣が訪日し、

JETROの主催により、トルクメニスタン日本ビジネスフォーラムが開催された。さらに5月には遠藤・日本トルクメニスタン友好議員連盟会長がトルクメニスタンを訪問されたと同っている。

日本とトルクメニスタンの近年の経済協力の枠組みは、2015年10月のグルバングリィ・ベルディムハメドフ元大統領と安倍元総理の間で合意された「日本国とトルクメニスタンとの間のパートナーシップの進化に関する共同声明」に始まる。その後、数多くの日本とトルクメニスタンの経済関係を象徴する、主に炭化水素資源分野での付加価値製品の生産設備の導入が達成された。さらにこの2015年の枠組みは、2018年10月に「インフラ分野における協力に関する覚書(ロードマップ)」に形を変えて更新され、さらに2019年、そして2024年1月の「エネルギートランジションに関する政府間覚書」の一部として更新された。

日本トルクメニスタン経済委員会は、常に先人の努力を振り返るとともに、新たな二国間の経済協力の指針となる目標を設定するように努めてきた。特に2020年以降はコロナ禍ですべての案件の進捗が鈍化した。2022年3月に就任されたセルダル・ベルディムハメドフ現大統領のご指導並びに2022年9月に安倍元総理の葬儀に訪日いただいたグルバングリィ・ベルディムハメドフ人民評議会議長から示された5つの指針に基づき、経済協力を前に進めてきた。

その基盤にあるのはトルクメニスタンの資源と日本の先端技術である。その結果、コロナ禍にもかかわらず、①住友商事によるトヨタ自動車車両の大型供給契約、②伊藤忠商事による小松製作所の建設機械供給契約ができた。さらに2023年のビジネスダイアログ以降には、住友商事によるセルゲル火力発電所向けガスタービン部品追加供給契約、川崎重工業によるGTGプラント向け包括メンテナンス契約が締結されている。このように、引き続き、日本企業はトルクメニスタンにおいて着実に協力の実績を積み重ねている。

これまでトルクメニスタンは、日本企業の技術、資金力を高く評価し、国を挙げて導入し、同国の経済と産業の発展に結びつけてきた。今日、トルクメニスタンは国連の気候変動枠組み条約、地球温暖化対策の新しい枠組みである「パリ協定」に従うとの意思を表明しており、2023年11月にドバイで開催されたCOP28にベルディムハメドフ大統領が参加し、脱炭素・脱メタンの合意に参加する意図を示している。さらにメタンを含む温室効果ガス排出量を2030年までに2010年比で20%削減することを計画している。

記述のとおり、二国間の「エネルギートランジションに関する政府間覚書」が結ばれたことで、再生可能エネルギー、水素・アンモニアと言ったグリーン・エネルギー、メタンリーク対策、二酸化炭素回収・貯留(CCS)、炭素の再利用を含めたCCUS、高効率発電技術など日本が有する優れた技術を用いたプロジェクトの実行が期待されており、この新たな分野にも日本企業の参画を考えていかなければならないと考えている。

一方、既存のトルクメニスタンの資源を有効活用するためには化石燃料案件への公的資金提供の廃止を謳ったエルマウ合意の枠に沿うべく案件を推進することが求められている。このトルクメニスタンの炭化水素資源の活用とエルマウ合意の枠内での実現というのは容易ではないものの、引き続き、トルクメニスタンの炭化水素を活用することは、同国経済の発展に必要なかつ重要と考えている。

日本企業としても、この新しい分野での新しい協力を最善を尽くし、両国の経済交流を新たな段階に引き上げ、トルクメニスタンの経済発展に貢献したい。

各国大使コメント

ムクシンジャ・アブドゥラフモノフ駐日ウズベキスタン共和国特命全権大使

ウズベキスタンと日本は長きに渡り、信頼できるパートナーであり、両国の関係は今後も発展・進化していく。ウズベキスタンは中央アジアの中心に位置し、大きな経済的ポテンシャルと戦略的な地理的条件を有している。近年、ウズベキスタンは大規模な経済改革を推進し、良好な投資環境の構築と民間部門の発展に努めている。

ウズベキスタンの経済発展の主要な側面と日本企業にとっての潜在的なチャンスについて紹介すると、第1に、ウズベキスタンは経済多角化に積極的に取り組んでいる。伝統的分野への依存を減らし、ハイテクやイノベーション産業の発展を目指している。その中で日本の経験と技術は重要な役割を果たす。日本企業にはエネルギー、機械製造、電気工学、食品産業、IT、ハイテク産業の発展プロジェクトにぜひご参加いただきたい。

第2に、ウズベキスタンは天然資源、鉱物資源、レアメタルが豊富で、エネルギー効率がが高く、環境に優しい技術の開発に努めている。この点において、イノベーションと持続可能な発展のリーダーである日本との協力は特に有望だ。日本の投資と先進技術は資源の有効利用と高付加価値製品の創出に貢献できる。

第3の重要分野はインフラと物流である。ウズベキスタンは輸送ルートの近代化、新しい高速道路、鉄道、空港の建設に積極的に投資している。こうしたプロジェクトは両国の貿易拡大のために良好な条件を構築する。現状において、輸送部門の共同開発、つまり代替回廊や新たな物流チェーンを強化することが重要だ。この地域をユーラシア大陸のトランジットハブにしていきたい。ウズベキスタン～アフガニスタン～パキスタン鉄道プロジェクトの早期実現によって、グローバルな南北ルートを大幅に拡大できる。日本の皆様方にも本案件への参加をぜひご検討いただきたい。また共同物流プロジェクトの発展にも大きな展望があり、両国の市場の連結性を大きく改善できる。

第4に、我々はアグリビジネスと農業の発展を非常に重視している。ウズベキスタンは、恵まれた気候条件と肥沃な土壌を有しており、良質な農産物の生産に適した条件を備えている。日本の農業技術や農法は効率と生産性を大幅に向上させることができる。ウズベキスタンはビジネス環境の改善に積極的に取り組んでおり、その一環として、官僚的な障壁を減らし、税制を改善し、投資家の権利を保護している。こうした措置は全て、予測可能で透明性の高いビジネス環境の構築を目標としており、外国人投資家が安心と安全を感じられるためのものである。これまで日本企業は国家の保証のもとでプロジェクトに参画してきたが、現在では日本企業がウズベキスタンに自己資本を投資するようになってきている。現在、70社以上の日本企業がウズベキスタンの改革を信頼し、プロジェクトを立ち上げている。

もう1つの協力分野として技術専門家を派遣する、特別技能開発プログラムがある。ウズベキスタ

ンとしてはこの分野に力を入れていきたい。

最後に、ウズベキスタンは協力のために開かれており、全ての日本企業に多くのチャンスを提供する。来たる8月にアスタナで開催される「中央アジア+日本」の第1回首脳会合が多国間協力の転換点となり、各国の繁栄に貢献すると確信している。

サーブル・エシムベコフ駐日カザフスタン共和国特命全権大使

本ダイアログは、「中央アジア+日本」首脳会合に参加する岸田総理の中央アジア訪問という重要な出来事を控える中で開催された。岸田総理の訪問に向けた準備の進捗状況や焦眉の問題をチェックして話し合う良い機会である。

地域協力や経済協力はとても強くなってきており、今年はコロナ前の水準に戻ってきている。今年1年間の成果がコロナ前の水準に戻り、それを超えることを期待している。国際情勢はなかなか難しい状態にあり、危機的状況がいくつも発生し現在も続いているが、今後、改善されることを願っている。

中央アジアには協力を拡大するあらゆるチャンスがある。直近5年間を見ても、域内の貿易は8割以上伸びて、100億ドルを超えた。域内の相互貿易を円滑化し拡大して、貿易品目を増やすという課題も解決に向かっている。企業間のコンタクトが活発になり合弁企業の数も増加した。農業や観光、輸送と物流、人材開発といった分野のプロジェクトが実施されている。我々はこうした分野、そしてそれ以外でも協力を深めていきたい。例えば、原料加工および高付加価値製品の生産への投資誘致に引き続き取り組む必要がある。また、中央アジアでは水不足が深刻なので、節水、省エネ技術や代替エネルギーの開発が必要である。エネルギー危機が慢性化しないためにも、早め早めの対策が必要である。

また、我々は新技術を導入する投資プロジェクトの実施に必要な支援を日本企業に提供する用意がある。現在、カザフスタンと日本は石油・ガス分野、ウラン採掘、エネルギー、農業、輸送、物流、機械製造といった分野において、順調で実りある協力を実現している。近年、カザフスタンと日本の貿易高は伸び続けていて、2023年は合計21億ドル、10%以上の成長であった。日本の対カザフスタン投資額は、独立以降で合計78億ドルに達している。二国間連携を強化するために2023年11月に東京で「第8回日本カザフスタン経済官民合同協議会」、2024年1月にはアスタナで「日本カザフスタン・ビジネスフォーラム」が開催された。これらの会合においてはカザフスタンと日本の経済界が有望な協力分野について議論し、いくつものビジネス文書が署名された。2024年5月末にはカザフスタンのヌルバエバ外務次官が訪日し、日本企業の代表とのラウンドテーブルに参加した。この会合ではカザフスタンの投資チャンスについてのプレゼンテーションが行われ、二国間の経済連携のアクチュアルな諸問題が議論された。

そしてまた前述の会議や会談においてJCMを利用した共同プロジェクト実施やカスピ海横断輸送ルートへの日本企業の参加も協議されてきた。我々は今、既存の共同プロジェクトにグリーン・エネルギーという分野も加えたい。脱炭素、再生可能エネルギー、デジタル化、製薬といった新分野のプロジェクトにも引き続き取り組んでいきたい。岸田総理の訪問が、貿易・経済・投資分野における二国間

及び地域連携の拡大と活性化にさらなる弾みをつけることに期待している。

エリキンベック・オソエフ駐日キルギス共和国特命全権大使

近年の世界情勢は中央アジアを含む世界各国の政治・経済に直接的な影響を及ぼしている。同時に中央アジアにおける協調は域内諸国の関係を強化しながら一貫して順調に進んでおり、協力の展望が多くの分野に広がっている。中央アジア地域は地理的に欧州とアジアを結ぶ掛け橋であり、輸送回廊を東から西へ、北から南へ発展させる可能性を有している。この地域を世界貿易の重要な拠点の1つにするための条件は全て整っている。一方で、持続可能な発展と安全保障にかかわる問題の解決は中央アジア諸国の相互理解と効果的な協力に左右される。従って、体系的かつ長期的な対策を講じて、全ての重要分野を本格的に発展させる必要があり、間違いなくここで大きな重要な役割を果たすことになるのが域内の輸送、物流、エネルギー、貿易における連結性の強化である。

中央アジア地域を欧州とアジアを結ぶ輸送ハブにするために効果的かつ歴史的な基盤をなすのが、2024年6月初旬にキルギス、ウズベキスタン、中国の政府が調印した、中国～キルギス～ウズベキスタン鉄道建設プロジェクトの共同推進に関する協定である。中央アジア諸国が結束して、戦略的プロジェクトを推進することを証明する文書が結ばれた。また、6月10日にウィーンで開催された国際投資エネルギーフォーラムの席上でウズベキスタン・カザフスタン・キルギスのエネルギー省代表が調印した大型水力発電所カンバル・アタ1の建設に関する協力協定もある。

世界有数の経済大国である日本から先進技術やイノベーションを経済発展のために誘致することに大きな関心がある。現在、キルギス国内ではビジネスと外国投資のための条件の最適化に向けた整備に関する政策が推進されている。キルギスは常に日本の新規投資に対してオープンで、あらゆるレベルにおいて、政府は私有財産の不可侵と不当な侵害からの保護という原則に則っている。投資の相互促進・保護に関する二国間協定を世界30カ国以上と締結し、権利を平等に保護し、投資に有利な条件を整えている。現在、日本との投資の相互支援に関する二国間協定の草案が調整中である。また、ビジネス関係及び経済・外交全般をキルギスと日本との間で発展させるためにジャパロフ・キルギス大統領は、2023年11月20日に日本公式訪問の一環としてROTOBO、JETROのトップ、また日本の大手企業の代表と東京でビジネスミーティングを行った。2023年11月26～27日には日本の有名企業の代表団が飯島ROTOBO会長を団長としてキルギスを訪問し、さまざまなハイレベルで面談を行い、また「キルギス・日本ビジネスダイアログ」が開催された。大型プロジェクトがインフラやエネルギーの分野で着実に推進されており、多くの日本企業がキルギスのポテンシャル強化を目的としたプロジェクトに関心を示している。

また、キルギスはPPP(官民連携)のツールを積極的に推進し、地域産業プロジェクトを実施する投資家に対して税制優遇を提供している。キルギスは有利なトランジット輸送サービスを提供し日本から欧州諸国への製品・商品の輸送に貢献することができる。さらにIT企業に対しては、ハイテクパークを基盤に税制を含む特別な優遇制度を提供することができる。

さらに注目したいのが観光分野で、マウンテンツアー、アドベンチャー、スノーツーリズム、アグリツーリズムなどがある。ジャパロフ大統領が日本滞在中に提案したイニシアチヴにも注目してほしい。

大統領は、中央アジア地域における省エネ・省資源技術導入のための地域センターをビシケクに設置すること、意見交換や二国間連携活性化のための効果的なプラットフォームとしてキルギス日本経済委員会の活動を再開させること、または貿易・経済・文化・人道協力に関する合同政府間委員会を設置することなどを提案した。

また、我々は、中央アジアにおける投資プロジェクトについて日本企業に情報提供するためにデータベースを設置すること、JCMを用いたプロジェクト形成のための共同作業を強化すること、中央アジア諸国の公的債務をグリーン経済分野のプロジェクトと交換するための共通のメカニズムを開発すること、キルギスを含む中央アジア諸国における再エネプラントや大・中規模の水力発電所の建設に日本企業の投資を誘致することなども提案したい。

最後に、キルギス是对話の信頼できる長期的な地域のパートナーとして、2024年8月に開催される「中央アジア+日本」対話の第1回首脳会合を非常に重視している。本会議において政治対話と貿易経済関係のさらなる深化に大きな弾みをつけるための決定がなされると期待している。

ファルホド・サリム次期駐日タジキスタン共和国大使

タジキスタンではODAを利用した開発プロジェクトが複数実施されているが、生産製造分野およびサービス分野における合弁事業の設立も含めた日本との貿易・経済・投資協力の拡大にも大きな関心を持つ。これらの分野の既存の幅広いチャンスと可能性を活用することでタジキスタンにおける日本のビジネスの投資および事業活動が今よりもはるかに広がると確信している。

タジキスタンが日本企業との協力に関心を寄せている具体的な分野について、タジキスタンには大量かつ重要な天然資源と投資のポテンシャルがある。タジキスタンの水、水力発電、鉱物資源そして人的ポテンシャルはタジキスタンでビジネスが順調に発展していくための基盤となっている。

タジキスタンの再生可能エネルギー資源は傑出している。年間300日以上晴天日があり、強烈な太陽の光はタジキスタンが有する大量の合計日射量の源となっている。そして急激に発展している価格も安くなっている新技術や大きく伸びている電力需要を考えると、タジキスタンの太陽エネルギーはとても魅力的な投資対象である。

そして特別な位置を占めているのが水力発電だ。タジキスタンの水力発電のストックは世界第8位で、現在のポテンシャルは中央アジア全体の需要の2.5倍ある。一方でこれまで利用されてきたのはわずか5%にすぎない。つまり、タジキスタンは自国だけでなく域内全ての国に貢献できるグリーン・エネルギーの巨大なストックを持っている。タジキスタンの水力発電開発は、グリーンでエコ、クリーンな電力を生み出すとともに、水資源を持続可能な形で管理し、洪水や干ばつのリスクを軽減し、大気中への二酸化炭素の排出を制限・削減するチャンスを与える。これは気候変動の脅威が増大し、水資源に負荷がかかる現状において、地域の持続可能な発展を保証する非常に重要な事業である。

タジキスタンには有用な鉱物資源にも恵まれている。約40種類の金属・マテリアルが採掘されており、ポリメタル鉱石、レアメタル、貴金属の約800の鉱床が確認済みで、一部は探鉱中、一部では開発の準備が進められている。銅、銀、金、鉛、アンチモン、亜鉛、リチウム、タングステン、水銀、レアメタル、貴石、半貴石、岩塩、その他一連の鉱物の採掘・生産は我が国の有望分野である。グリーンで手頃な電力があり非鉄金属、貴金属の豊富な埋蔵量があるため、共同で開発して最終製品を生産して最小限のカーボンフットプリントで世界市場に輸出するという非常に魅力的な展望がある。また、軽工業、食品、化学、製薬の各分野、そして地元産の原材料をベースにした建設資材製造における協力も互恵的なものになると考えている。

タジキスタンでは「デジタル経済コンセプト」が採択されている。デジタル技術の広範な導入は持続可能な経済発展を確保するための基礎となる。コンセプトの目的は新たな雇用の創出、GDPの成長、サービス部門の変革、国民生活の品の向上である。このコンセプトに基づいて、タジキスタンでは複数のITパークが立ち上げられている。また市民とビジネスのための電子政府とデジタルサービスを迅速に導入することも注目している。これは日本との協力の場を大きく広げることに役立つ。

また観光分野の発展を促進すべく国の巨大な観光ポテンシャル、特にマウンテンツーリズム、エコツーリズム、健康促進ツーリズムのポテンシャルの活用に努めている。観光サービス市場を中央アジア共通の市場と捉えて開発し、観光商品を共同で立ち上げることは中央アジア諸国の観光分野の収益性を高めることに大きく貢献するだろう。

またタジキスタンの金融銀行セクターの発展、特にグリーンボンドの活用、そしてタジキスタン経済のデジタル化における投資家との互恵な協力にも関心がある。タジキスタン政府は外国投資誘致のために必要な条件を整備している。投資家と企業家に関する240の保証や優遇措置、110以上の税制や関税の優遇措置がある。そしてタジキスタンには5つの経済特区があり、既に70以上の企業が特区に進出して成果を上げている。

最後に、両国間の貿易・経済協力をさらに強化し、タジキスタン経済への投資誘致のための良好な条件を作り出していく用意があることを改めて強調したい。本日のビジネスダイアログがこのプロセスに貢献してくれると確信している。

アタドゥルディ・バイラモフ駐日トルクメニスタン特命全権大使

日本はトルクメニスタンにとって重要な投資パートナー国である。現在、トルクメニスタンでは日本企業が参加する39件の投資案件が登録されており、総額は110億ドルを超えている。これは深い協力関係を証明する。

両国の互恵的パートナーシップは長期的な関係と大型プロジェクト実施の成功事例に基づいて発展している。トルクメニスタンの豊かな天然資源と日本の高度な技術がエネルギー分野や鉱物資源採掘、化学工業、運輸、農業などの分野で積極的に活用されており、日本の大手企業である伊藤忠商事、川崎重工業、三菱商事、双日、住友商事などが我々の重要なパートナーとなっている。順調な協力関係の基礎をなすのが日本の外務省や経済産業省といった政府機関やROTOBO、

JETRO、JBIC、NEXI、JICAなど主要機関のサポートである。

両国の共同プロジェクトによる輸出志向型製品は、中央アジア地域を含む世界の多くの国々のニーズに応えており、協力関係の成功の重要な要因となっている。今日、有望な共同プロジェクトの実施は体系的に推進されている。

メレドフ副首相兼外務大臣を団長とするトルクメニスタンの代表団が2024年1月に日本を訪問した際、エネルギー経済分野におけるトルクメニスタンと日本の協力関係の発展を目指す文書が調印され、重要な合意を得た。今後の発展には共同プロジェクトの実施と互恵的パートナーシップにおける相互の強力かつ積極的な歩みが必要である。

トルクメニスタンと日本の二国間貿易を促進するため2024年3月には東京で中小企業向けにビジネスフォーラムが開催された。JETROとROTOBOの積極的な協力を心より感謝申し上げる。当該フォーラムの席上、トルクメニスタン貿易対外経済関係省とJETROの協力に関する覚書が調印された。これは両国間の経済関係の強化・拡大に向けた重要な一歩である。また、数社の日本企業がビジネス協力のチャンスを模索するためにトルクメニスタンを訪問したいという意向を表明した。

2024年5月に日本企業によるトルクメニスタンへの視察団がJETROを中心に実施され、個別の訪問も行われた。こうした結果、新たな協力分野が発掘されており、現在協力に関する文書案が作成されている。近日中、つまり「中央アジア+日本」対話・首脳会合の枠内で調印される予定である。

我々は日本企業のトルクメニスタンにおける活動のために良好な条件を整備することに力を入れており、その一環として日本の企業や金融機関の方々のために査証制度や査証申請手続きの簡素化を進めている。我々の目的はトルクメニスタンのビジネス環境を外国投資家にとってよりオープンで魅力的にすることであり、これからも尽力する。

おわりに

今回のダイアログの成果として、モデレータを務めた飯島会長は5つのポイントを挙げた。まず、現下の国際環境の激しい変化にもかかわらず、貿易・投資関係発展とビジネス振興に向けた機運が日本および中央アジアの官民双方において維持され、具体的な取り組みが継続されていることが確認された。第2に、双方の経済を含む協力関係の発展が、日本と中央アジア各国の社会・経済発展において有益であるのみならず、各国がカーボンニュートラルなどの人類共通の課題を達成する上でも有効であるとの認識で一致した。第3に中央アジアが各国個別の豊かな発展ポテンシャルに加え、5カ国全体による経済ブロックとしても大きな発展の可能性があるとの認識で一致し、日本との経済関係発展においても、2カ国間のアプローチに加え、5カ国の枠組みによる取り組みが有効であるとの理解を共有することができた。第4に中央アジアと日本双方の関係発展、特に貿易・投資関係およびビジネス振興において「中央アジア+日本」対話が果たしてきた役割について評価し、その首脳会合が本年開催予定であることを歓迎し、その成果に対する大きな期待を共有した。そして最も大きな成果として、本ダイアログの議長と中央アジア5カ国の駐日大使との間で以上の成果を確認する「日本中央アジア・ビジネスダイアログ共同声明」が署名された。

以上のとおり、ダイアログは現下の国際情勢における日本と中央アジアの経済関係発展の可能性について議論し、理解を共有するという所与の目的を十分に達し、盛会のうちに幕を閉じた。開催にご協力いただいた関係各位およびご参加の皆様には事務局から心より感謝申し上げます。

本稿は『ロシアNIS経済速報』2024年7月25日号にも掲載されています。